



2022年3月期

決算説明会資料

2022年5月20日

菱電商事株式会社



Anniversary

当社は2022年4月22日に創立75周年を迎えました

1. 当社グループの概要
2. 業績・財務の状況
3. 今後の経営戦略



1. 当社グループの概要

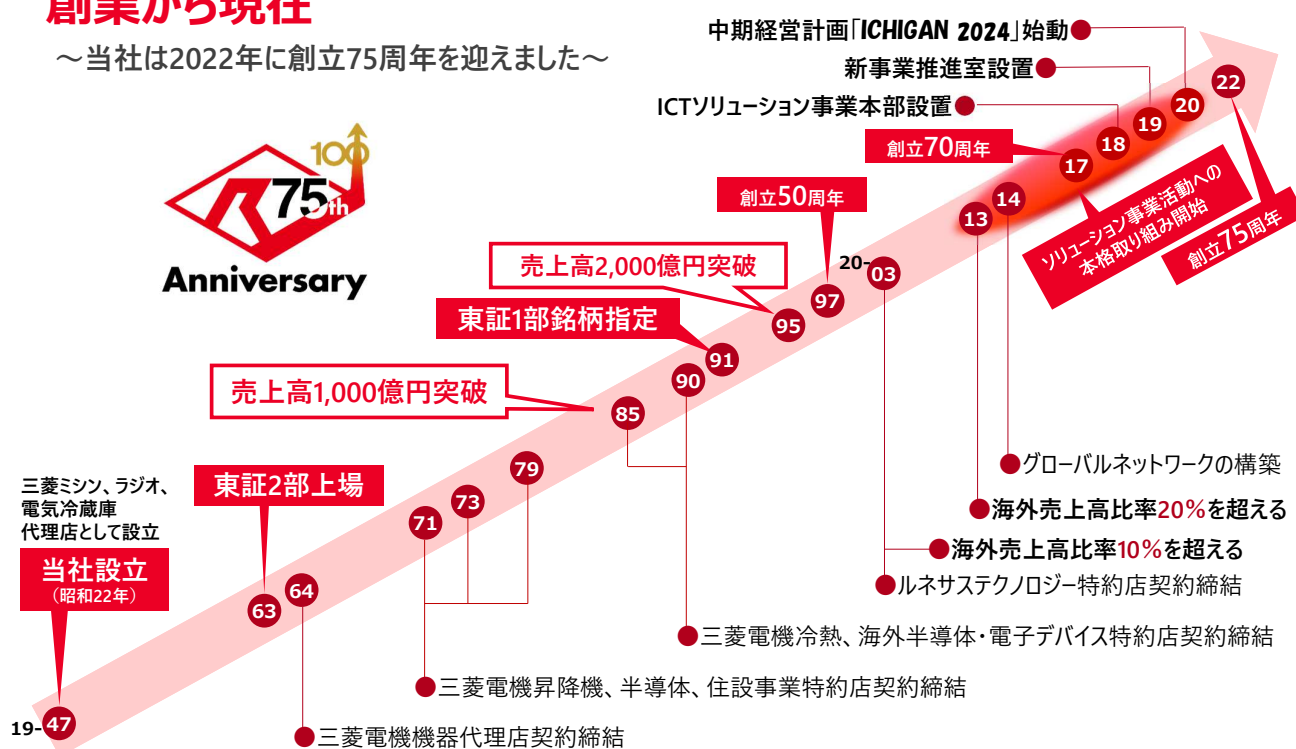


商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
設立	1947 (昭和22) 年4月22日
本社	東京都豊島区東池袋3-15-15
資本金	103億3,429万8,875円 (2022年4月1日現在)
株式	東京証券取引所プライム市場上場 <コード:8084>
代表者	代表取締役社長 正垣 信雄
従業員数	連結：1,214名 単体：1,016名 (ともに2022年3月末現在)
売上高	連結：2,291億円 単体：2,019億円 (ともに2022年3月期)
関係会社	子会社：18社 (連結10社 + 非連結8社) 関連会社：2社 (持分法適用) その他の関係会社：1社 (三菱電機株式会社)

当社グループの歩み

創業から現在

～当社は2022年に創立75周年を迎えました～



2023年4月より

株式会社RYODEN

に社名を変更いたします。

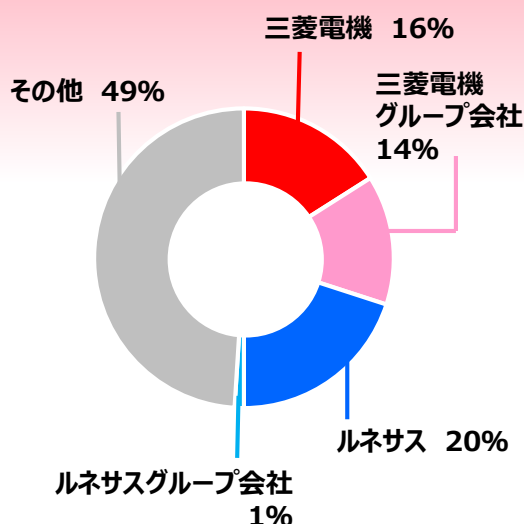
「商事会社」からサステナブルな社会実現に貢献する企業へ

- 社員一人ひとりが新しい価値を創造する
- 活力あるグローバル企業へ進化する

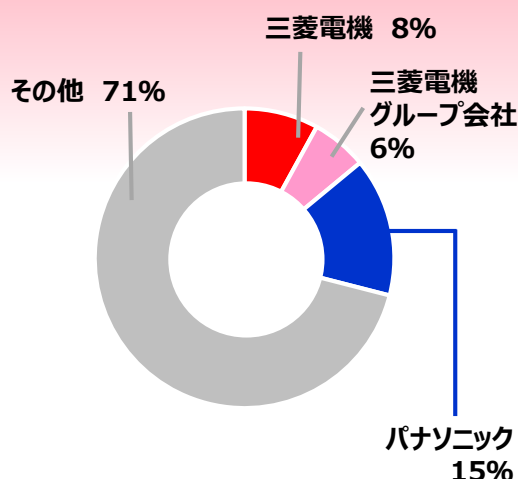
仕入先・販売先の状況

仕入先では三菱電機系とルネサス系、販売先では三菱電機系とパナソニックが比較的大きな取引シェアを持つものの、その他の構成比がともに過半を占める

仕入先別の構成比（仕入額ベース）



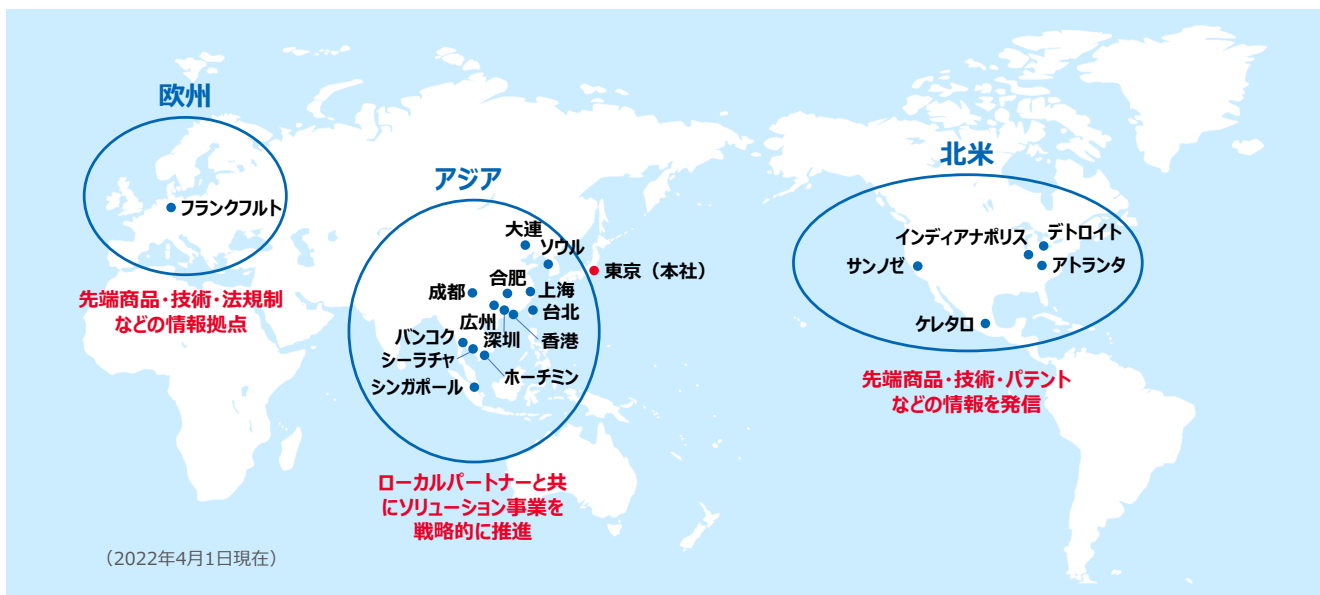
販売先別の構成比（販売額ベース）



グローバル展開の状況



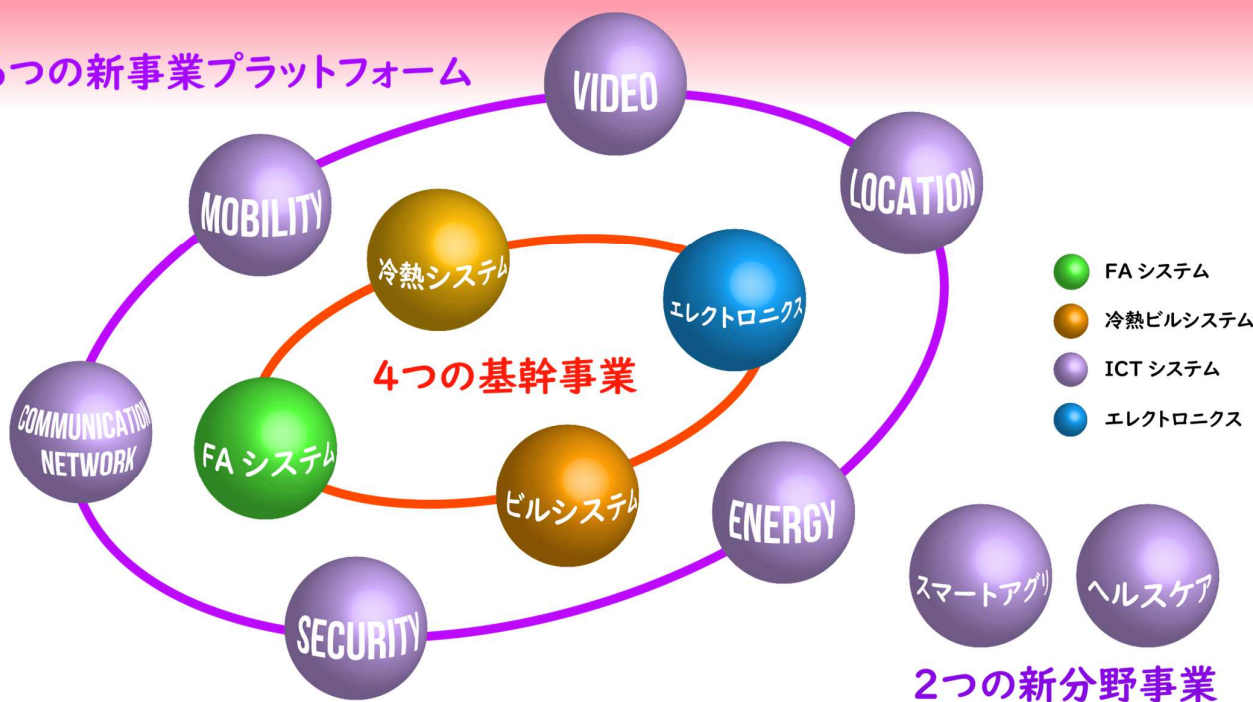
海外は11カ国・地域に設置した現地法人を中心に、ブランチ等を含め19拠点を展開
 域内市場を俯瞰した戦略一元化と強固なネットワーク間連携により、グローバル体制を構築



RYODENの幅広い事業領域

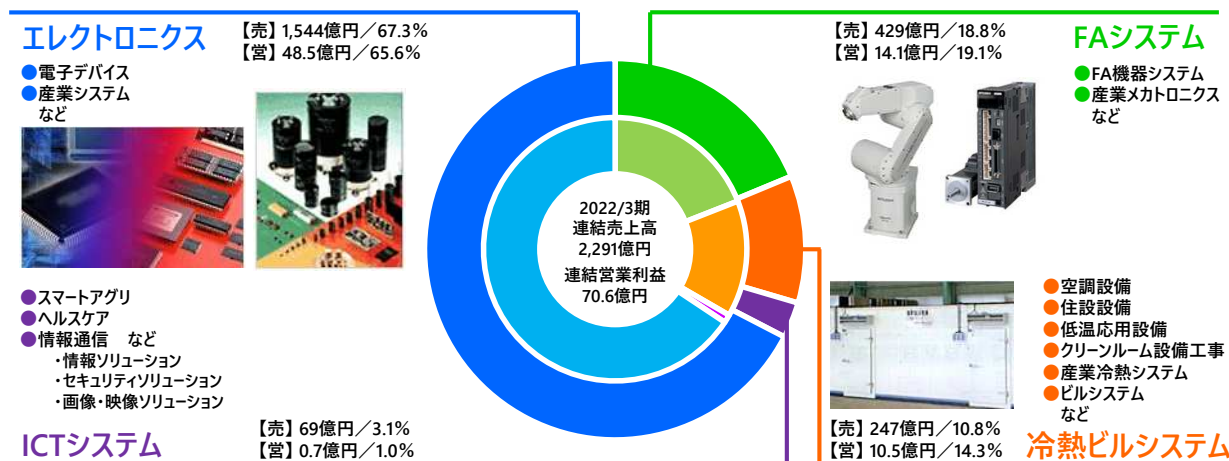


6つの新事業プラットフォーム



FAシステム品、冷熱ビルシステム品、ICTシステム品、エレクトロニクス品の仕入・販売
および各事業に付帯するサービスを提供

セグメント別 売上高（外円）および営業利益（内円）



※売上高は億単位で切り捨て、営業利益は千万単位で切り捨て
※パーセンテージは構成比を表す

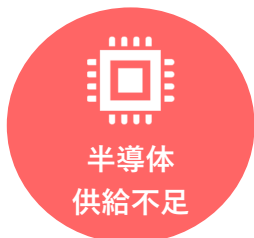
2. 業績・財務の状況

～ 2022年3月期 決算の概要 ～



【市場動向】

- コロナ危機による落ち込みから回復基調。
- サプライチェーンの混乱、半導体供給不足、エネルギー価格の高騰。
- 電子部品は車載・産業機器向けの需要高止まりで、部材含めた逼迫状況が継続、工作機械は電気自動車や半導体関連設備向け需要が高水準で推移。



【当社状況】

- 中期経営計画「**ICHIGAN 2024**」は2年目を迎え、事業創出会社として価値を創造していくことに注力。

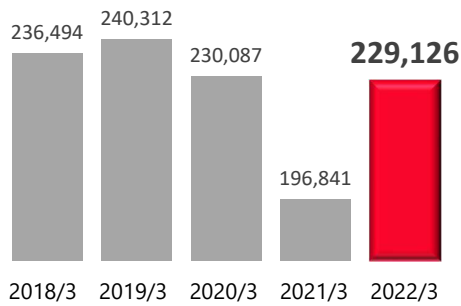


	2021/3期 (百万円)	2022/3期 (百万円)	増減率 (%)
売上高	196,841	229,126	16.4
売上総利益	21,843	26,147	19.7
営業利益	3,415	7,062	106.7
経常利益	3,653	7,285	99.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,343	5,004	113.6

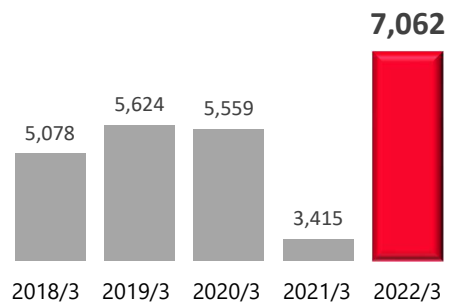
最近5年間の推移 【単位：百万円】



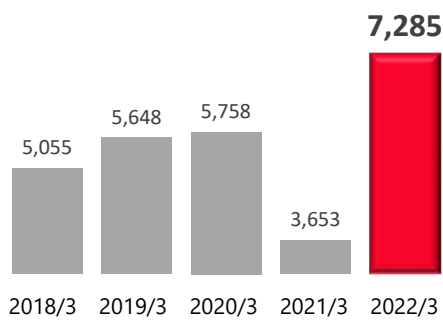
連結売上高



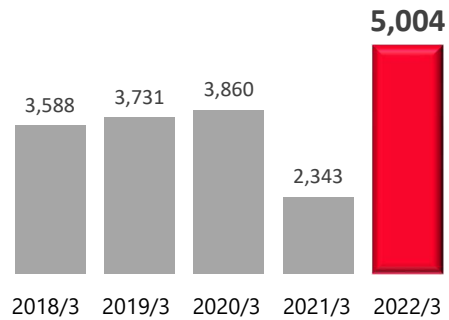
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別の業績動向 1/4

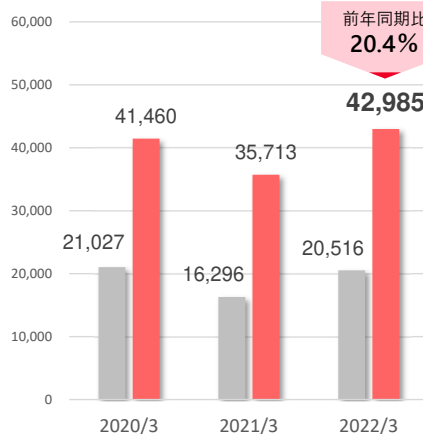


FAシステム

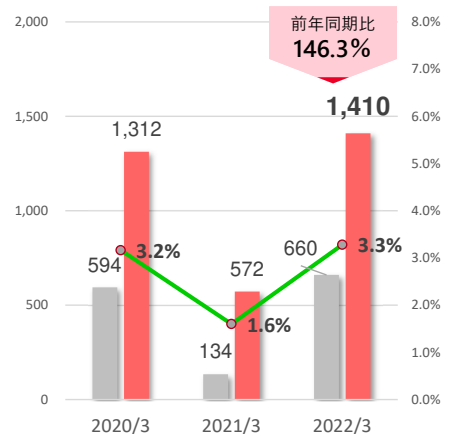
2022年3月期
売上高構成比
18.8%



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



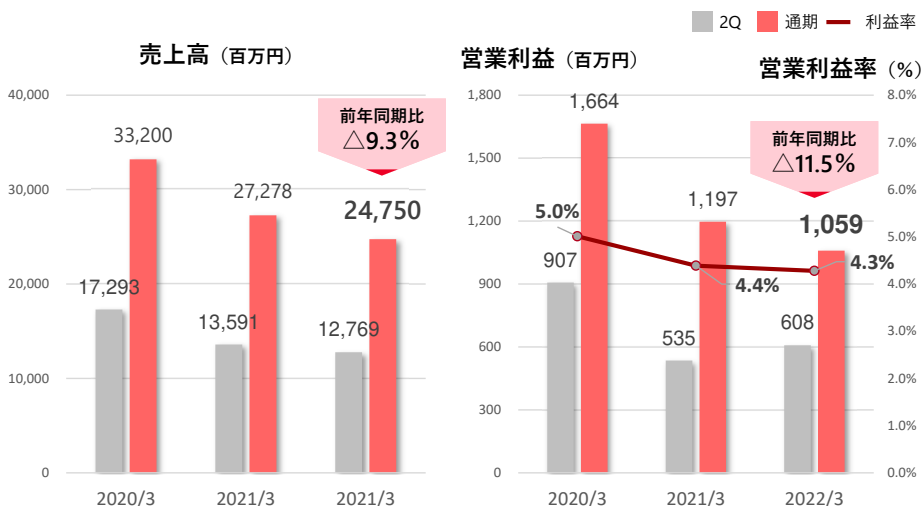
主なポイント

- 取扱製品の一部が供給不足となったが、国内製造業向けの設備投資案件に持ち直しの動き
- 半導体製造装置および工作機械向け販売が好調に推移

セグメント別の業績動向 2/4

冷熱ビルシステム

2022年3月期
売上高構成比
10.8%



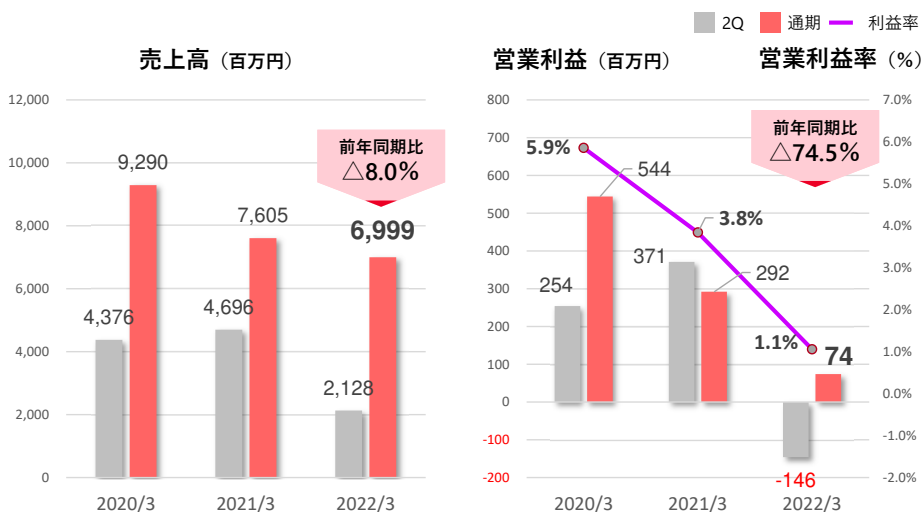
主なポイント

- 換気・暑熱需要や冷蔵冷凍分野の好調が下支え
- 当社主要取扱商品の納期長期化および部材の供給不足による新規案件の延期・中止などの影響を受け、低調に推移

セグメント別の業績動向 3/4

ICTシステム

2022年3月期
売上高構成比
3.1%



主なポイント

- ヘルスケア分野は感染症関連商材や院内IT設備関連ビジネスが引き続き堅調に推移
- スマートアグリ分野は生産事業へのビジネスモデル転換に向けた自社植物工場の建設に注力したため、低調に推移
- ネットワークシステム分野はモニタリングなどの工場管理システムの新規受注が低調に推移

セグメント別の業績動向 4/4

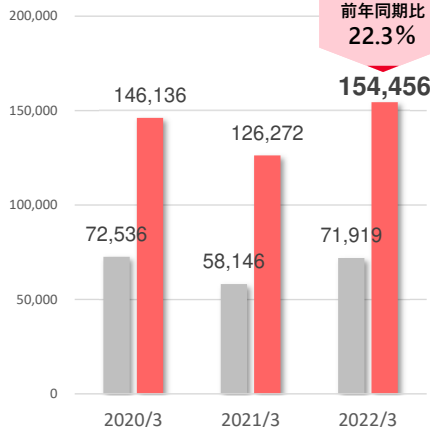


エレクトロニクス

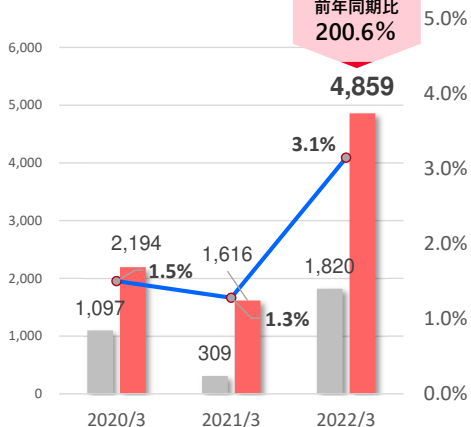
2022年3月期
売上高構成比
67.3%



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



主なポイント

【国内】

- カーナビなどインフォテインメント機器向けの販売が好調に推移
- 産業機器関連は半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置・工作機械向けの販売が好調に推移

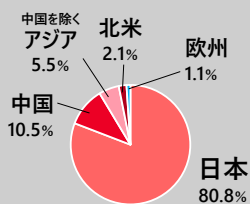
【海外子会社】

- 中国地域の産業機器関連・欧米地域の車載関連向け販売が好調に推移

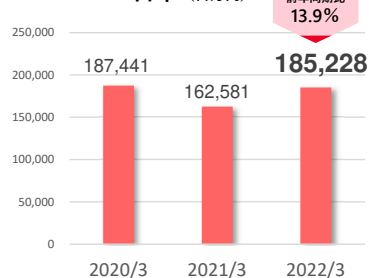
地域別の売上高推移



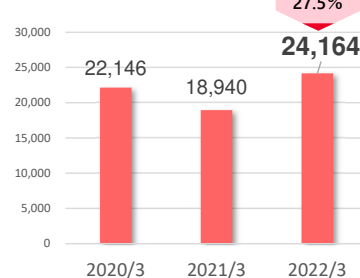
地域別売上高構成比 2022年3月期



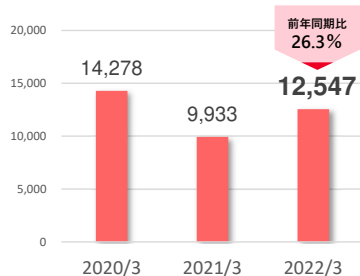
日本 (百万円)



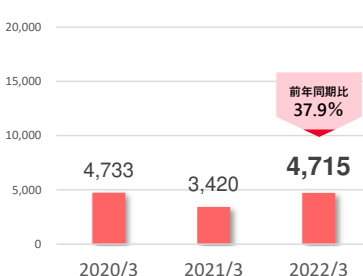
中国 (百万円)



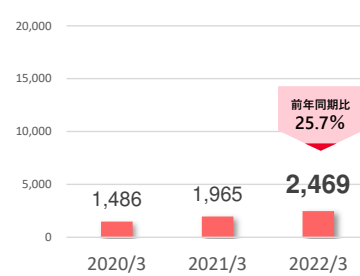
中国を除くアジア (百万円)



北米 (百万円)



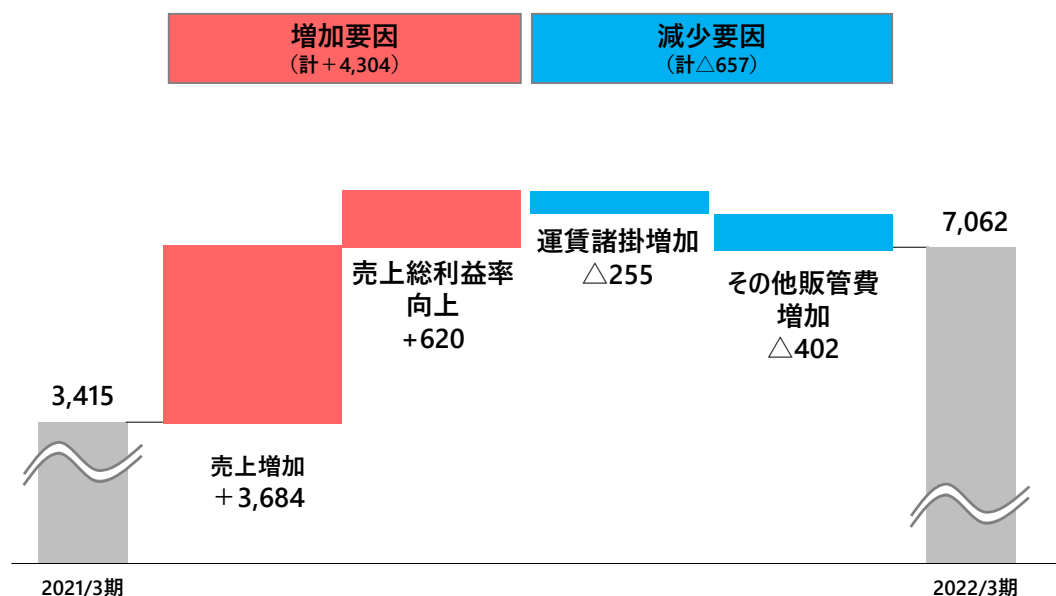
欧州 (百万円)



営業利益の増減要因



(単位：百万円)



財務の状況（連結）



【財政状態】

	2021/3末 (百万円)	2022/3末 (百万円)	増減
総資産	125,529	140,970	15,441 百万円
負債合計	55,609	66,204	10,594 百万円
純資産	69,919	74,766	4,846 百万円
自己資本比率 (%)	55.6%	52.9%	△2.7 point

【キャッシュ・フローの状況】

	2021/3期 (百万円)	2022/3期 (百万円)
営業活動CF	1,939	△7,623
投資活動CF	183	△1,326
財務活動CF	△1,052	△883
現金及び現金同等物	21,120	11,577

2023年3月期 通期業績見通し（連結）

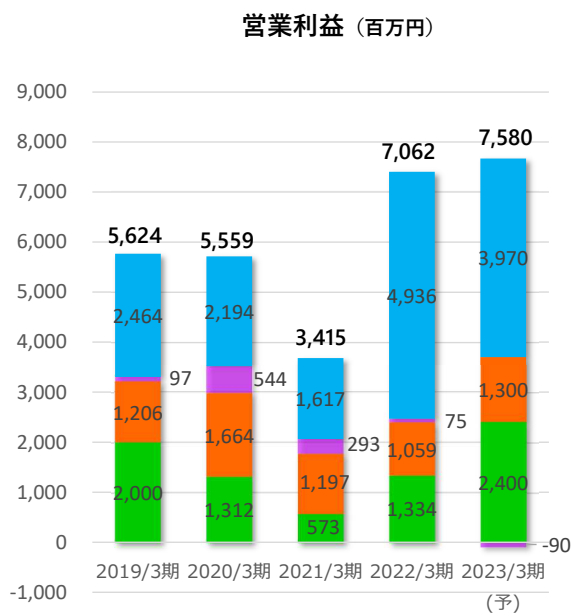
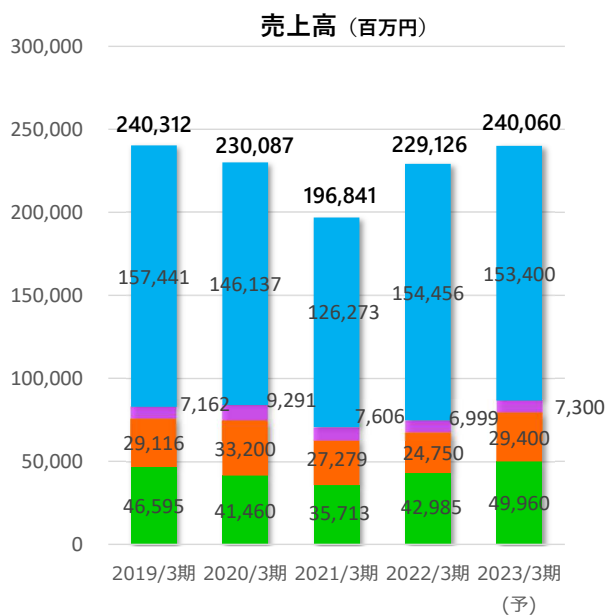


	2022/3期 実績 (百万円)	2023/3期 2Q予想 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)	2023/3期 通期予想 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	229,126	117,000	9.0	240,000	4.7
営業利益	7,062	3,000	8.2	7,100	0.5
経常利益	7,285	3,100	9.4	7,300	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,004	2,150	13.7	5,100	1.9

実績推移（連結）



■ FAシステム ■ 冷熱ビルシステム ■ ICTシステム ■ エレクトロニクス



※注）全社費用は含まれておりません。

2023年3月期 セグメント別予想（連結）



		2022/3期 実績 (百万円)	2023/3期 2Q予想 (百万円)	2023/3期 予想 (百万円)	増減率 (%)
FAシステム	売上高	42,985	24,240	49,960	16.7%
	営業利益	1,334	1,110	2,400	79.9%
5G関連投資回復とコア事業の強化、事業領域拡大、新規事業創出により売上・利益共に上回る見込み					
冷熱ビルシステム	売上高	24,750	13,340	29,400	18.7%
	営業利益	1,059	460	1,300	22.7%
既存事業の収益最大化と、換気対策や暑熱対策などの好調市場への拡販、ZEB提案活動で上向くと予想					
ICTシステム	売上高	6,999	2,940	7,300	4.3%
	営業利益	74	△130	△90	-
新規植物工場の早期立ち上げ、既存DX事業に加え、CN関連新システムの事業展開を見込む					
エレクトロニクス	売上高	154,456	76,510	153,400	△0.9%
	営業利益	4,936	1,800	3,970	△19.6%
自動車関連の国内・中国市場向け回復、5G関連投資回復が見込まれる					
全社費用	営業利益	△341	△240	△480	-
	セグメントに帰属しない新規事業開発費用				
合計	売上高	229,126	117,000	240,000	4.7%
	営業利益	7,062	3,000	7,100	1.4%

株主還元

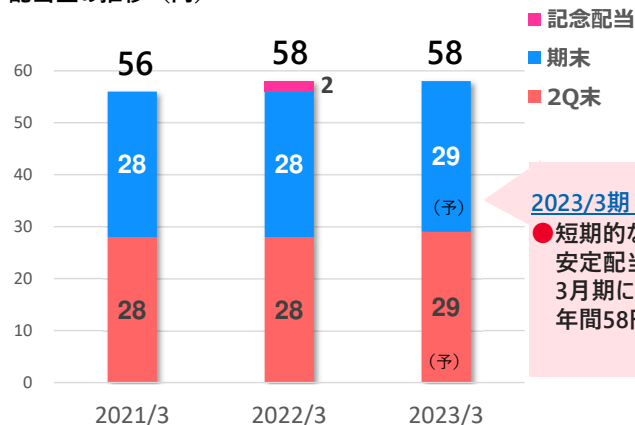


【配当政策】

- 経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施
- 配当については、各事業年度の連結業績および中長期的なグループ戦略等を勘案の上、利益還元を実施

【配当実績】

配当金の推移（円）



2023/3期 配当について

- 短期的な業績に連動するのではなく、中長期的な安定配当することを配当方針にしており、2023年3月期においては、中間配当29円、期末配当29円の年間58円を予想する。

配当性向	2021/3	2022/3	2023/3
	52.0%	25.2%	24.8% (予)

3. 今後の経営戦略

2024年度業績目標



営業利益

100 億円以上 (70.6億円)

新事業売上

18年比 150 億増
(1.6億減)

新事業総利益率

18% (16%)

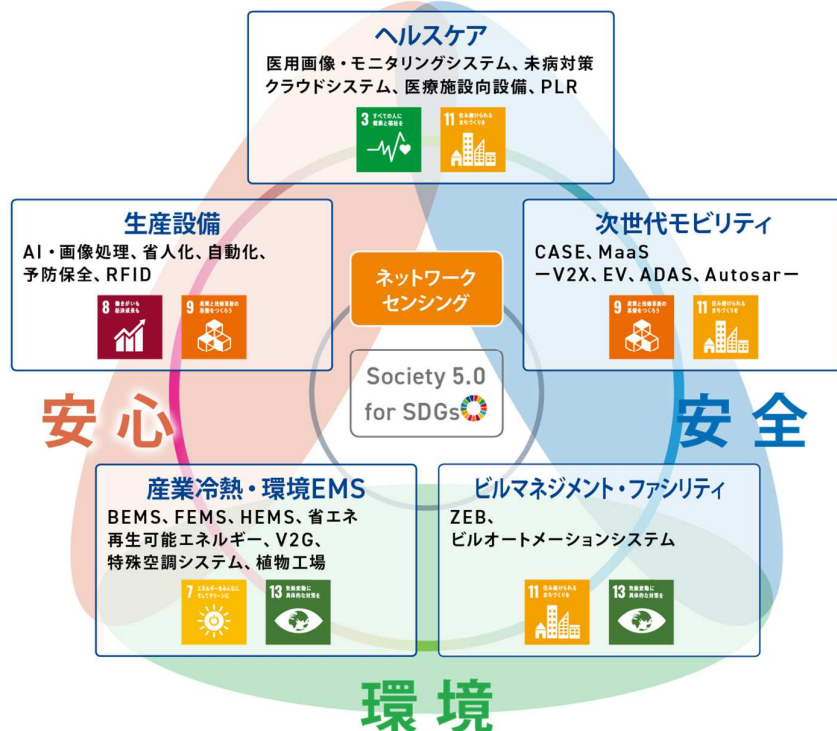
営業利益率

3.8% (3.1%)

ROE

8.0% (6.9%)

()内は2022年3月期の実績



- ### 主な保有資格
- 建設業許可
(許可を受けた建設業の種類)
- 特定建設業：
管工事業、
機械器具設置工事業
 - 一般建設業：
とび・土工事業
 - 特定建設業：
電気工事業
 - 一般建設業：
電気通信工事業
-
- 電気通信事業登録
 - 高度管理医療機器等販売・貸与業許可
 - 医療機器修理業許可

クラウド・サブスクの売上予測

★2022年度 クラウド・サブスクサービス売上予測

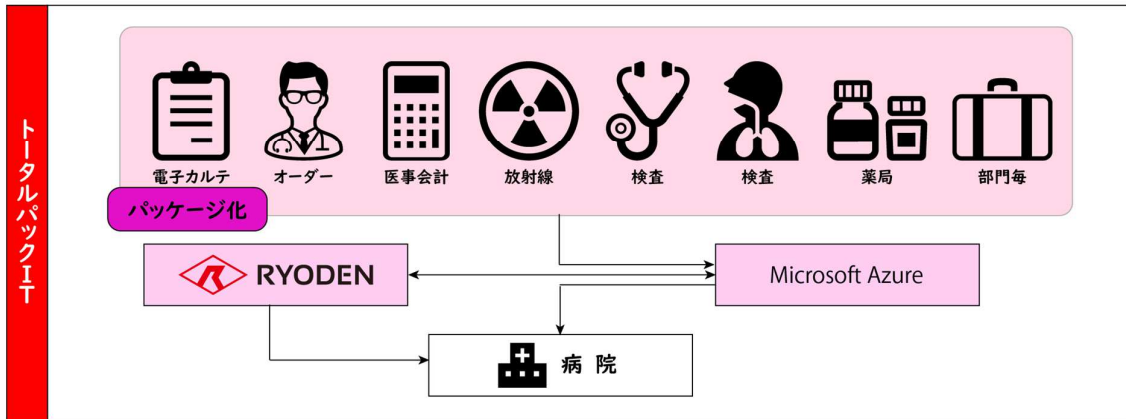
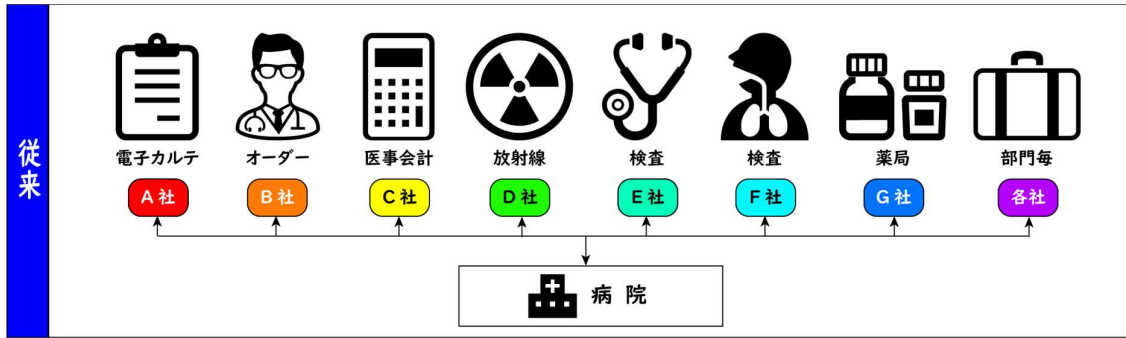
(単位：百万円)



- **ヘルスケア** 病院向け各種システムパッケージサービス (トータルパックIT)
- **ネットワーク** ネットワークカメラ, RoLa-WAN IoTサービス
- **デバイス** クラウドAIサービス (ペストコントロール)
車載システム開発用マイコンシミュレータ (VLABライセンス) など

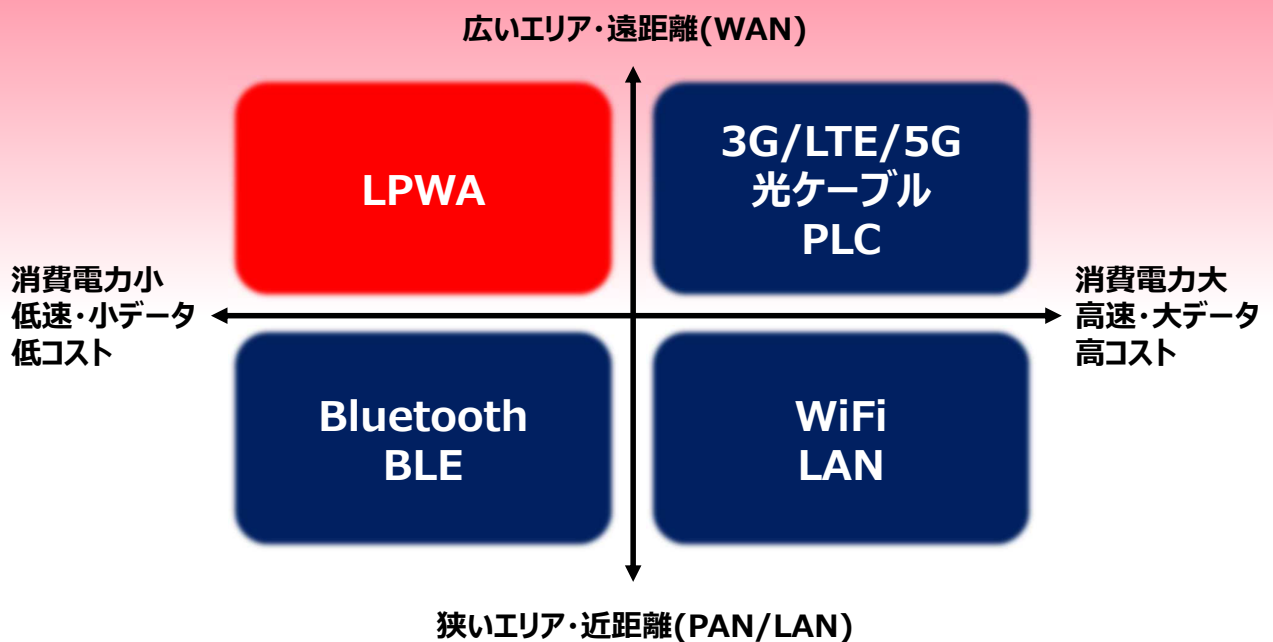
ここまでソリューション事業に注力してきた結果として、サブスク・クラウドサービスが伸びてきている。

ヘルスケア事業：トータルパックIT



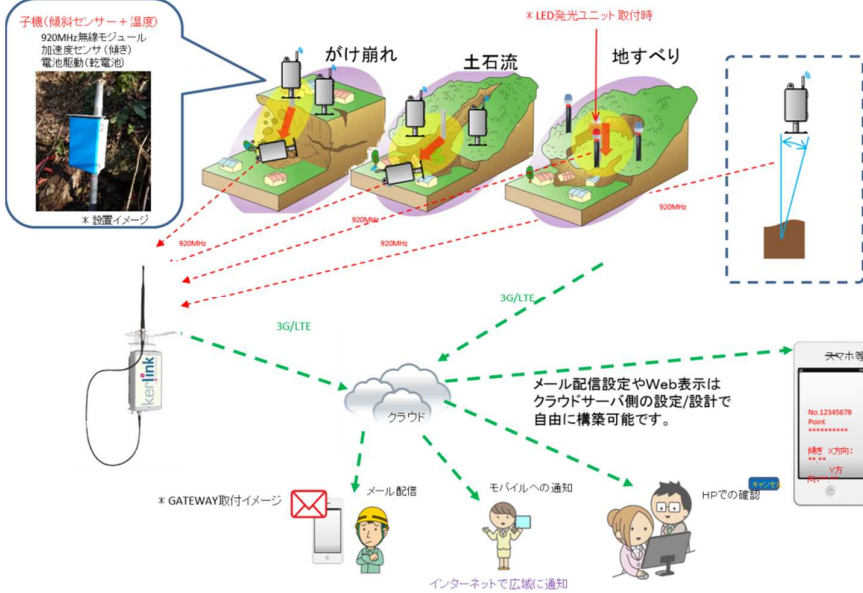
Communication Network (LoRa通信)

◆注目を浴びるLPWA (Low Power Wide Area Network)



◆ LoRaWAN™活用した法面アプリ

LoRaWAN™活用による防災・予兆管理



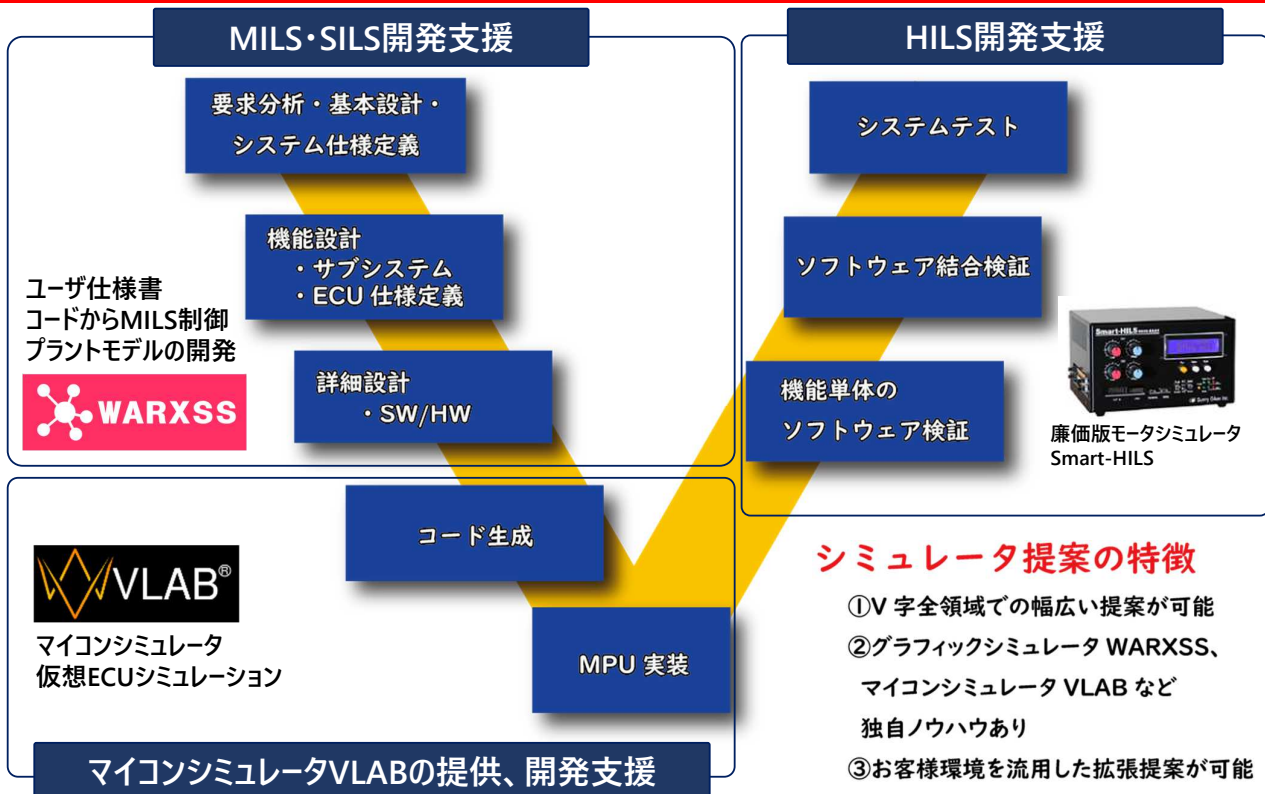
【比較】

従来の自動観測システムとLoRaの通信技術による観測のイメージ



菱電の安全ソリューション

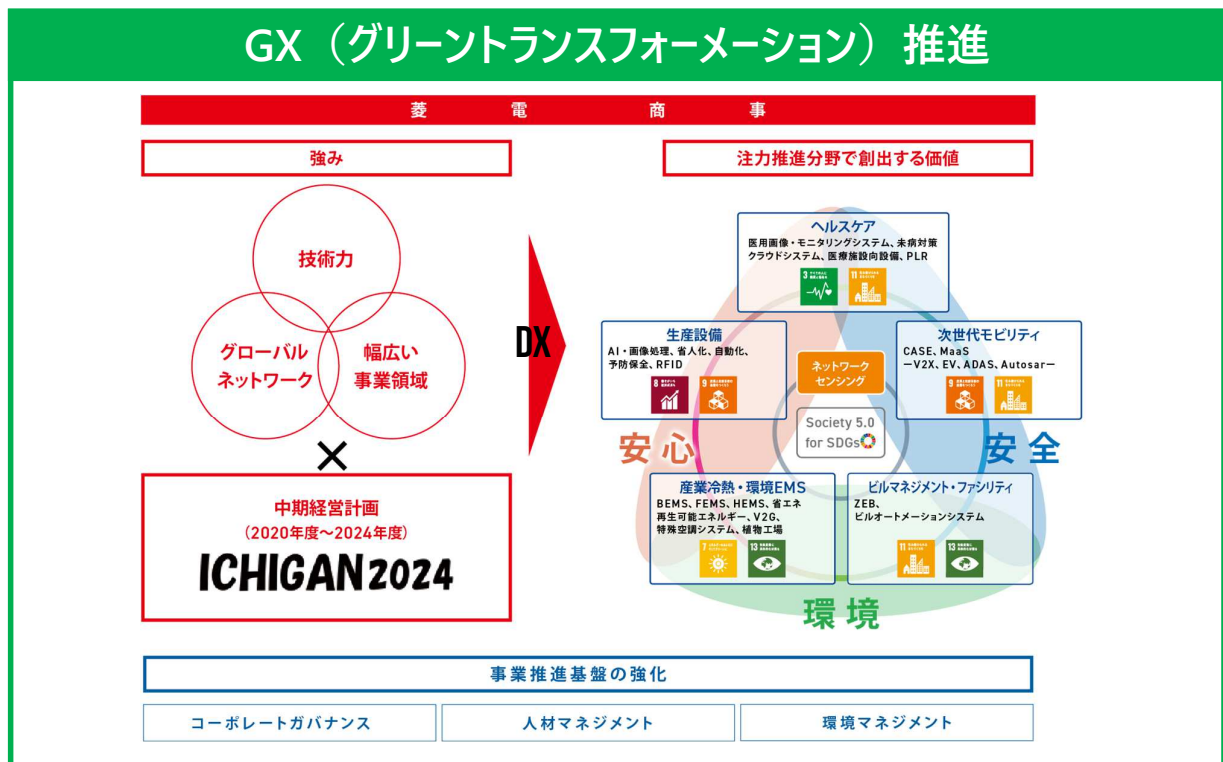
モビリティ向け 仮想環境ソリューション ～開発工数削減：検査・解析などをバーチャルで～



Pescleはサステナブルなペストコントロールと食の安全に貢献するクラウド型AIサービスです



RYODENの価値創造モデル



環境ビジョン制定

2020年4月1日、2030年までの環境ビジョンを制定しました。

菱電商事グループ環境ビジョン

菱電商事グループは 2030 年までに

「脱炭素社会への
取り組みを強化する」

【重点取り組み】

- ・電力使用に関する温室効果ガス排出ゼロへ挑戦する
- ・ZEB 等の環境負荷軽減に寄与するソリューションを提供する

「製品ライフサイクル思考に
貢献する環境ソリューションを
創出し環境価値を増大する」

菱電商事グループが
事業活動で目指す
重要なSDGs目標



脱炭素社会に向けた当社の取り組み

◆ TCM (トータルカーボンマネジメント)

当社グループ独自の環境活動

当社の事業活動

温室効果ガス排出量

温室効果ガス削減貢献量

↓ 極力見える化

社内全員で把握・分析

サプライチェーン全体において全社一丸となって
削減貢献量の拡大に取り組む

脱炭素社会に向けた当社の取り組み（Scope 2）



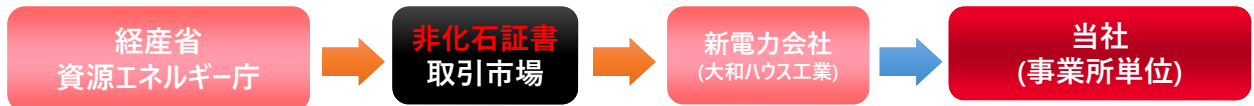
◆環境ビジョン達成への取組み事例

～ 当社は自社太陽光発電設備（栗原太陽光発電所）を活用し
 自社の使用電力はすべて自社の太陽光発電電力で賄うことを目指す ～
 = GHG(温室効果ガス)排出実質ゼロの**クリーン電力**を採用するスキーム =



栗原太陽光発電所
 (当社所有)
 宮城県栗原市

再生可能電力として登録



「非化石価値」を
非化石証書として証書化

オークション
 (入札)

栗原太陽光発電所
 由来の**非化石証書**を
 取引市場から指名購入

電力と栗原太陽光発電所由来の
非化石証書を合わせて**クリーン
 電力**として購入

拠点	切替完了日	拠点	切替時期(予)
浜松事業所	2021年8月1日	いわき事業所	2021年11月
本社・東日本	2021年8月16日	高松事業所	今春以降順次
京都営業所	2021年9月12日	前橋事業所	
テクノ大阪	2021年9月15日	宇都宮事業所	

・自社ビル、一棟借を先行して切替中
 ・左表拠点が全て切替完了すると、**当社国内の
 約6割の使用電力がクリーン電力に置き換わる**

脱炭素社会に向けた当社の新しい取り組み（Scope 2）



◆スマートアグリ事業：次世代植物工場



※**メガソーラ**太陽光発電設備を設け、植物工場で完全自家消費
 ※環境制御の新設備及び統合IoTシステム(REMCES)
 による大幅な省エネルギーの実現
 ※加工冷凍設備、還元式ゴミ処理設備による食品ロス低減

栽培室の**購入電力量**...従来比50%削減
 植物工場の温室効果ガス排出削減量...年間1,764トン削減

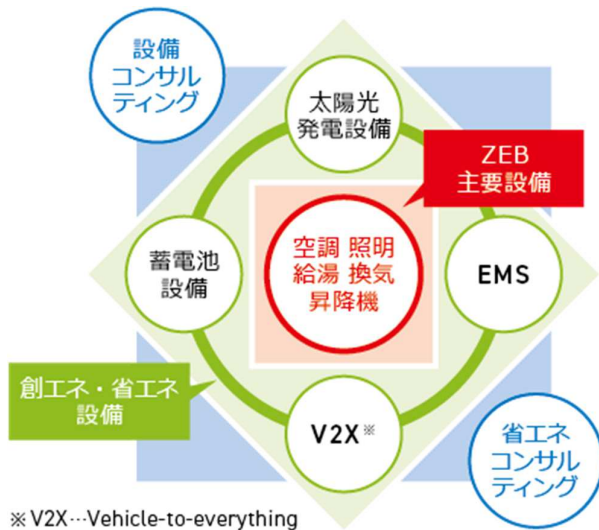
(参考：当社グループが2020年度に排出した温室効果ガス...年間1,495トン)



脱炭素社会に向けた当社の取り組み (Scope 3)

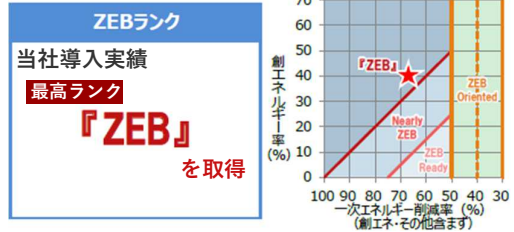


◆ ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の実現をサポート



建築物のコンセプト

外皮は高性能断熱材を施工。空調はセンサー付高効率インバーターエアコンと全熱交換器の組み合わせとし、ナイトバースシステムによる空調負荷低減を実現。照明はLED照明の採用、及び人感センサーにより消費エネルギーを削減している。給湯は高効率ヒートポンプ給湯器を採用。BEMSによる負荷制御、チューニング機能により効率的な設備運用が可能。太陽光発電による創エネによりZEBを達成している。



△当社導入実績例

菱電商事は「ZEBプランナー」に登録されています

「ZEBプランナー」とは、「ZEBロードマップ」の意義に基づき、「ZEB設計ガイドライン」や自社が有する「ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見」を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行い、その活動を公表するものです。



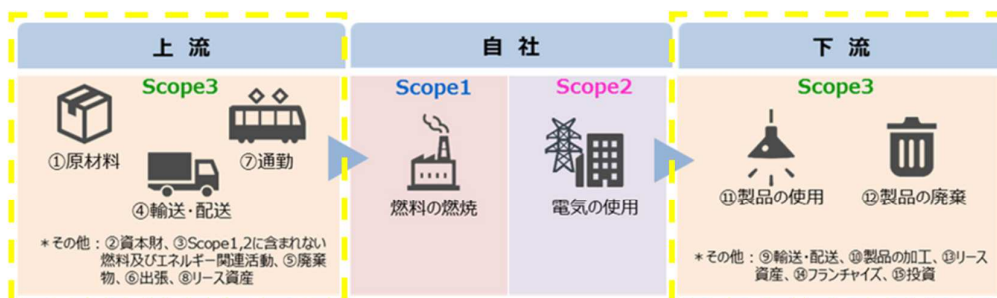
脱炭素社会に向けた当社の取り組み



◆ TCM (トータルカーボンマネジメント)

	2018年度		2019年度			2020年度		
	GHG排出量 (t-CO ²)	GHG排出量 (t-CO ²)	構成比	前年度比	GHG排出量 (t-CO ²)	構成比	前年度比	
温室効果ガス総排出量 (Scope1,2,3合計)	7,227,392	7,146,547	100.00%	99%	6,200,480	100.00%	87%	
Scope1 社用車	554	505	0.01%	91%	401	0.01%	80%	
Scope2 オフィス(電気使用分)	1,128	1,023	0.01%	91%	998	0.01%	98%	
Scope3	7,225,710	7,145,019	99.98%	99%	6,199,081	99.97%	87%	
うちCat.11 販売した製品の使用	6,364,359	6,328,026	88.55%	99%	5,497,614	88.65%	87%	

※Cat.11は当社で選定した特定の製品のみを集計 (53品目)



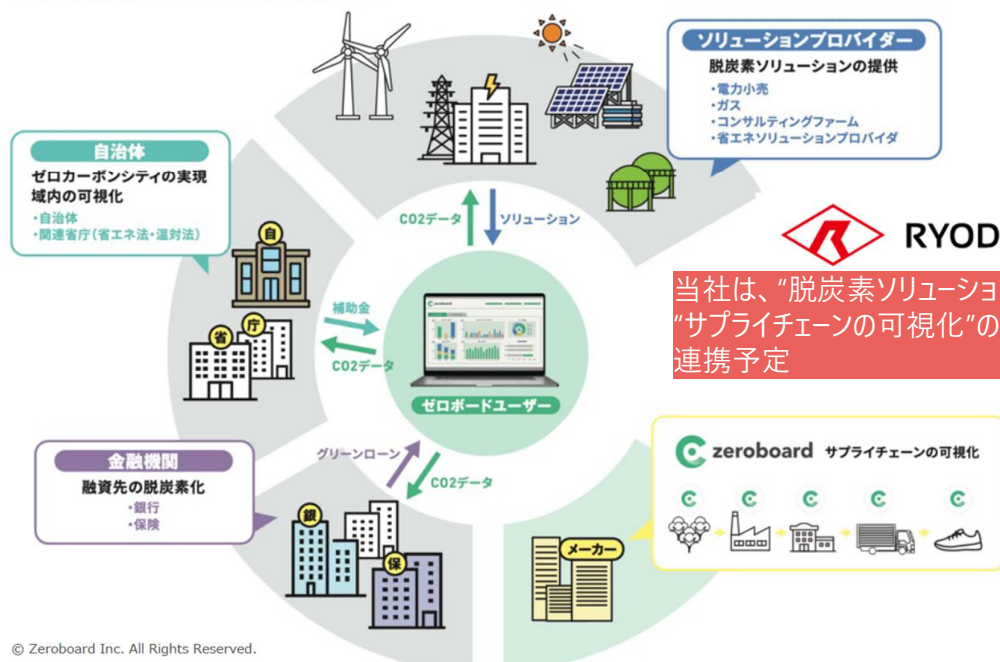
Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

脱炭素社会に向けた当社の取り組み



◆ゼロボード社

CO2排出量のデータインフラとして、パートナー企業とのエコシステムを構築 脱炭素社会の実現を加速する。 zeroboard



当社は、「脱炭素ソリューションの提供」と「サプライチェーンの可視化」の領域で、連携予定

© Zeroboard Inc. All Rights Reserved.

脱炭素社会に向けた当社の取り組み



◆ゼロボード社 GHG（温室効果ガス）排出量 算定・可視化クラウドサービス

企業活動やそのサプライチェーン由来のGHG（温室効果ガス）排出量を国際基準であるGHGプロトコルに基づいて算定・可視化できるクラウドサービス



- 膨大なデータ処理を必要とするサプライチェーン排出量（Scope 1~3）や製品ごとのGHG排出量の算定
- 視認性の高いダッシュボードによる、GHG排出量の削減管理やコスト対効果のシミュレーション機能
- GHGプロトコル等の国際的な開示形式に加え、国内の各種環境法令の報告形式にも対応したアウトプット
- 専門的な知識を必要としないユーザーフレンドリーな操作性
- 国際審査・認証機関がシステムの妥当性を保証済み（ISO14064-3*3に準拠した検証）

このような課題はありませんか？

- ✓ GHG（スコープ1~3）の集計業務に時間がかかる
- ✓ 国内環境法令と金融市場向けの開示で多重管理が発生
- ✓ 可視化はできたけれど、どこから削減すれば良いかわからない



“zeroboard”はGHG排出量算定・開示業務の効率化と削減管理ができます

特長 1	特長 2	特長 3
サプライチェーン排出量の算出対応	各種報告形式でのアウトプット	ダッシュボードによる削減管理

Remces はモノ作りから人々の暮らしまでをサポートする
RYODEN オリジナルのIoTプラットフォームです。

- 特 徴
- ・ クラウドシステム採用による遠隔可視と高い拡張性を実現
 - ・ 機器、環境情報の一元管理と制御による省人・省力化
 - ・ オープンインターフェース採用によりマルチベンダー接続に対応



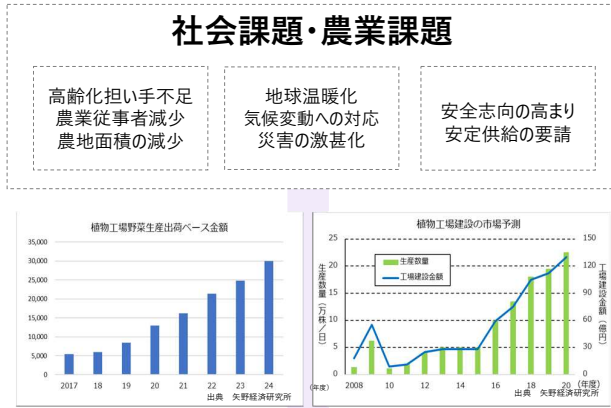
▶▶▶ **スマートアグリ事業** ▶▶▶

アグリ市場動向と当社ポジション



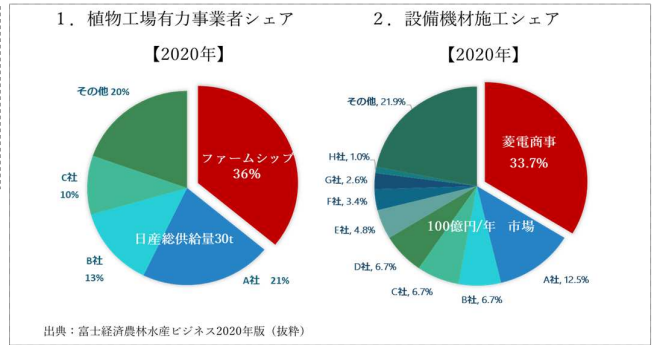
◆ スマートアグリ事業：次世代植物工場

(1) 植物工場市場動向



安定供給、省人・省力化を実現する効率的な農業の一つである植物工場の必要性は高まり、市場は年率20%以上拡大

(2) 当社の業界ポジション



協業モデルにより競争力を有するBizモデルを構築！
参入障壁の高い次世代農業分野で業界ポジションを獲得！

アグリ市場動向と当社ポジション



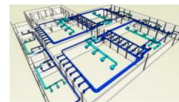
◆ スマートアグリ事業：①新事業の創出

ブロックファーム沼津植物工場

2022年5月26日竣工



省エネ型相关性空調システム



次世代農業 統合IoTシステム



研究開発センター開設



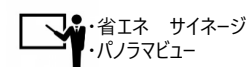
再生エネルギーの活用



ロボティクス自動化機器



当社ソリューション
ショールーム設置



地域、行政と連携し建設・事業立ち上げ中

農水省 強い農業担い手作り総合支援
産地生産基盤パワーアップ事業採択

環境省 営農型太陽光助成採択

静岡県 ふじのくにフロンティア推進エリア認定

社会課題の解決に貢献する
独自のソリューションの実装
グループ企業価値の向上

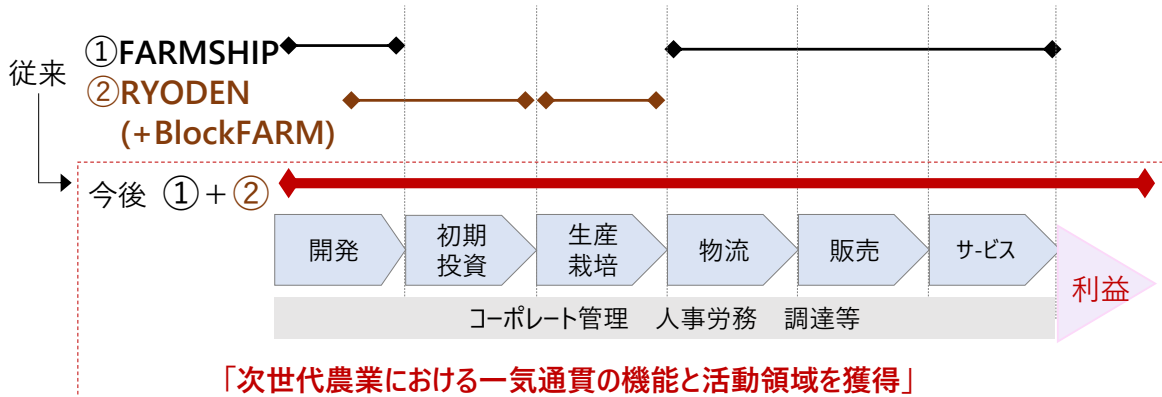
アグリ市場動向と当社ポジション



◆ スマートアグリ事業：②事業領域の拡大

協業先である株式会社ファームシップへの追加出資により関連会社化

- ・ 水平分業 → 水平統合し次世代農業バリューチェーンの各機能を当社が主体となり強化
- ・ 来たるべく需要拡大に即応し先行者利益を獲得できる事業体制を構築
- ・ 新領域である食品業界において省エネ・省力化ビジネスの展開
- ・ 販売物流までのスキルを獲得し、海外事業展開に備える。



アグリ市場動向と当社ポジション



◆ スマートアグリ事業：③事業価値の向上 ～「植物工場システムのメーカー機能」を強化～

技術力	独自性	エンジニアリング体制	
<p>小規模植物工場システム</p>	<p>大規模植物工場システム</p>	<p>施設園芸システム</p>	<p>企画・設計 専門施工体制</p>
<p>環境設計 温度気流SIM</p>	<p>省エネルギー環境制御システム</p>	<p>Remces IoT統合システム</p>	<p>LED光源 栽培用LED照明</p>
<p>移植ロボットシステム (開発中)</p>	<p>洗浄システム</p>	<p>自動化機器類</p>	<p>専用資材開発 (成形品)</p>



菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15
総務部

e-mail: ryoden_ir@mgw.ryoden.co.jp

TEL: 03-5396-6111

FAX: 03-5396-6448

資料の取り扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている業績計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、アジア等）の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動等